

# 対日直接投資促進に関する今後の取組

平成26年4月25日  
茂木大臣提出資料

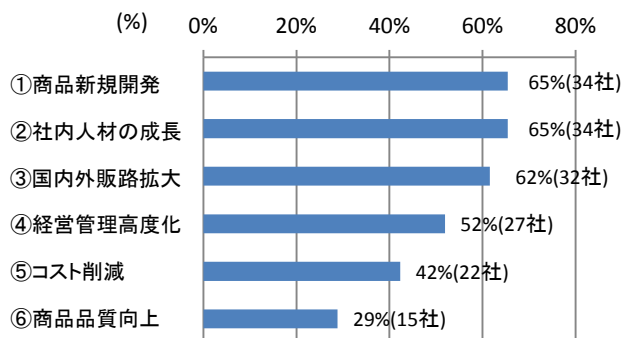
資料6

課題

## 1. オープン・イノベーションの推進や地域経済活性化に資する案件の積極的な発掘・誘致

- 日本に投資した外国企業は、我が国企業に比べて全要素生産性(TFP)が48.6%高い(通商白書2013)。
- 日本の中堅・中小企業においても、外国企業と投資提携を通じ、新商品の開発や国内外の販路拡大。

### 【投資提携により得られたメリット】



出典:「海外事業者との投資提携事例集」(経済産業省)から作成



- ジェトロと在外公館で連携し、有望案件の発掘・誘致。

## 2. 先進的な自治体との連携の強化

- 先進的な自治体では、独自の支援措置や誘致活動を実施。
  - 外国企業向けの助成金
  - 地方税の減免
  - 首長自らのトップセールス

### 【横浜市の例】

- 助成金について、グローバル企業に対しては助成率と助成上限額を上乗せ(10%→15%、20億円→30億円)。
- 外国企業のみを対象に敷金・保証金無料のインキュベート施設を提供。

### 【三重県の例】

- 外国企業誘致の優遇補助制度(国内企業より10%上乗せ)を実施。
- 外国企業の様々なニーズにワンストップで迅速に対応。



- 先進的な自治体の活動を政府として集中的に支援し、モデルケースとして他の自治体にも広げていく。

## 3. 対日投資を阻害する規制・制度の大胆な見直し

- 外国企業の中には、日本への投資に関心を有しながらも日本の規制や制度の壁により、日本への投資を断念するケースあり。
- また、会社設立の手續に時間と手間がかかるとの指摘もあり。

### 【医療関係企業の例】

- 薬事法の承認申請を行う際には、外国で実施された臨床試験データを用いることが可能とされている。
- しかし、実態としては日本で追加の多大なデータの提出が求められ、承認に多くの時間とコストがかかる。
- このことが原因で投資が見送られた。



- 具体的な事例を集め、規制・制度の見直しにつなげていく。
- ワンストップで手續が進む仕組みを作っていく。

今後の対応